

先物取引関連不祥事(2007.3~2009.2)

全データ(105件)

番号	当初掲載日	当初報道機関	地域	内容	大分類	分類	業者名
252	2007/3/9	共同通信		経産・農水両省が商品先物取引業者のオムニコ(東京)と第一商品(同)に対し、一部業務停止などの行政処分。 オムニコは取引をめぐり顧客とトラブルが発生していたのを組織的に隠べいし、商品取引所法に違反。三月十九日から四月十日まで受託停止処分とした。 第一商品は、過去にも行政処分を受けた自己売買で不正を繰り返したため、三月十九日から四月二日まで	先物業者の犯罪・不祥事	行政処分	オムニコ、第一商品
254	2007/3/25	東京新聞	東京	顧客から預かった証拠金を元手に、利益を狙う外為証拠金取引で高配当をうたい出資金を集めた「リペラインベステイメント」(東京都新宿区、破産手続き中)に現金をだまし取られたとして、投資家らが警視庁への告訴の準備を進めている。 債権者の会がまとめたところ、北海道と沖縄を除く全国約440人が投資、その合計額は23億円に上った。	先物業者の犯罪・不祥事	詐欺	リペラインベステイメント
260	2007/5/10	朝日新聞	東京	オムニコ(東京)で、元外務員の男が顧客から金銭をだまし取り、行方をくらませていることがわかった。被害者は20人以上、被害額は5億円を超すとみられる。被害者の1人が詐欺などの疑いで警視庁に告訴したほか、同社も「近く被害届を出す方向で動いている」としている。	先物業者の犯罪・不祥事	詐欺	オムニコ
262	2007/6/20	時事通信		証券取引等監視委員会が、外国為替証拠金取引で顧客に違法な勧誘を行っていたとして、エース取引に行政処分を行うよう金融庁に勧告。2005年7月から06年11月にかけて、本店部長らの指示に基づき、本店や大阪支店の従業員12人が勧誘を望まない125人の顧客に電話をかけ、口座を開設するよう勧めた。さらに、このうち4人の顧客に対しては、契約を結ばない意思を示したにもかかわらず、電話や訪問を繰り返すといった違法な勧誘を続けた。	先物業者の犯罪・不祥事	行政処分	エース取引
263	2007/6/21	ロイター		証券取引等監視委員会が、外為証拠金取引の朝日ユニバーサルFX(大阪市中央区)に対し、勧誘を求めている顧客に契約をするよう勧誘した法令違反(不招請勧誘)が認められたとして、金融庁に行政処分を勧告。 新規受注の見込める先のリストをもとに電話勧誘をしたり、前勤務先で取引の勧誘をしたことがある顧客に電話勧誘するなどにより、2006年の間に24人の顧客に対して要請のないまま取引の勧誘を行った。 6月26日、金融庁業務改善命令。	先物業者の犯罪・不祥事	行政処分	朝日ユニバーサルFX
264	2007/6/21	朝日新聞		証券取引等監視委員会が、金融商品の勧誘時などに法令違反があったとして投資顧問業者のアジアン・ブルー(名古屋市)に対し、行政処分を出すよう金融庁に勧告。顧客に渡すべき投資助言の記録書類を渡していなかったとして04年に金融庁から業務停止命令を受けたが、その後も渡していなかった。ほかにも、うその実績で広告したり、禁じられている損失穴埋めをしたりしていた。 6月27日、金融庁2ヶ月間の業務停止命令。	先物業者の犯罪・不祥事	行政処分	アジアン・ブルー
265	2007/7/6	読売新聞		経産・農水両省が、商品先物取引を巡る顧客とのトラブルを長年にわたり隠べいしていたとして、小林洋行(東京都中央区)に対し、商品取引所法に基づき商品取引の受託業務を43営業日停止する行政処分。 顧客からの苦情のあった取引を国への提出資料に載せていなかったほか、和解金の支払い状況を正確に報告しないなど、組織的な隠べい行為を続けていた。1999年度以降、報告しなかった顧客とのトラブルは600件を超すという。 個人顧客に確実に利益があがると誤解させたり、顧客の指示を受けずに無断で売買を行っていたりした事実も確認された。「確実にもうかります」「大口顧客は法人扱いなので損しません」などといったセールストークが	先物業者の犯罪・不祥事	行政処分	小林洋行
266	2007/7/12	日本経済新聞		日本商品先物取引協会(東京・中央)はが、コムテックス(大阪市)と大起産業(名古屋市)への制裁を発表。それぞれ2000万円、2200万円の過怠金を課す。 両社とも顧客から過大な取引を受託し、顧客が横領を引き起こす原因となったことが処分理由。横領事件に絡んだ過怠金では300万—500万円が通例だったが、金額を引き上げ法令順守の徹底を促す。	先物業者の犯罪・不祥事	行政処分	コムテックス、大起産業
269	2007/8/23	読売新聞	東京	証券業の登録がないまま、未公開株を販売していたとして、警視庁生活経済課が、中央区日本橋小伝馬町の「兜町パートナーズ」社長(49)ら3人を証券取引法違反(無登録営業)の疑いで逮捕。 容疑者らは2006年8月~2007年5月、証券業の登録がないのに、「上場を目指している企業がある」などと電話で勧誘した静岡市の女性ら78人に、実在する会社の未公開株184株を計約6280万円で販売した疑い。 不動産投資や先物取引の顧客名簿を利用し、ブローカーから約4800万円で購入した3社の未公開株630株を全国の約230人に計約2億7000万円で販売したという。	先物業者の犯罪・不祥事	未公開株	兜町パートナーズ
270	2007/8/24	朝日新聞	栃木	日本取引所グループ日本取引所支店の営業課長(36)を逮捕。栃木県那須塩原市内の保険代理業の女性(63)を殺害。 被害者は2006年1月から同社と取引を開始。投資総額は6700万円に上っていた。先物取引への出資の限度額を超えてしまった被害者に対し被告が、会社で禁止されている他人名義の口座を使用することを持ちかけた。被告は計645万円を預かり、170万円を自分のものとして着服。 返金を求めた被害者から他人名義の口座を使っていることなどを会社に告げるなどと言われたことから激憤。被害者の首を両手で絞め、さらにネクタイで締め殺害。「営業成績の数字に負われ、追い込まれていた」と当時の精神状況を告白。 懲役17年(求刑懲役20年)。 経産・農水両省が、この殺人事件を受け、日商協に対しトラブル防止策を講じるよう指示。これをうけて、日商協が、顧客(委託者)と営業担当者(外務員)の金銭トラブルを防止するため、入出金を原則、金融機関を利用した振り込みに徹底するよう会員の商品先物取引各社に通達。また、受託業務管理規則のガイドラインを改正し、新たに委託者との入出金にかかわる管理措置を加えた。会員には社内規則で明確にすることを義務づけた。	先物業者の犯罪・不祥事	殺人、日商協による処分	日本取引所
271	2007/9/8	朝日新聞		経産・農水両省が、トリフォ(東京都中央区)、オリエント貿易(同新宿区)、ユニテックス(大阪市)の3社に対し、顧客とのトラブル件数を組織的に隠蔽し、実際より少なく申告していたとして、商品取引所法に基づき先物取引の営業停止処分、業務改善命令。 トリフォは65営業日、オリエント貿易は34営業日、ユニテックスは8営業日の停止処分。	先物業者の犯罪・不祥事	行政処分	トリフォ、オリエント貿易、ユニテックス

272	2007/9/11	読売新聞	東京	トリフォが自己破産(9/7)。負債総額約36億円。	先物業者の犯罪・不祥事	破綻	トリフォ
274	2007/9/22	読売新聞		経産・農水両省が、海外商品取引業者「J・A・I」(東京都中央区)、「Systematic Trading Solution(Japan)」(千代田区)、「イー・スプレッドジャパン」(大阪市)の3社について、海外先物取引法違反で、3か月間の先物取引受託の業務停止処分。顧客に交付する書面に、商品の種類や取引の期限など基本的な事項を記載していなかった。	先物業者の犯罪・不祥事	行政処分	J・A・I, Systematic Trading Solution, イー・スプレッド
275	2007/9/27	共同通信		金融先物取引業協会が、外国為替証拠金取引に絡み違法行為があったとして、「エース取引」(東京)と「朝日ユニバーサルFX」(大阪市)にそれぞれ500万円、200万円の過怠金を科し、「アクロスFX」(東京)をけん責処分。3社に対し法令順守や内部管理体制の強化を勧告。金融庁は既に、エース取引に対し、外為証拠金取引の新規顧客の勧誘などを一か月間禁止する一部業務停止命令を出していた。エース取引と朝日ユニバーサルFXは、不招請勧誘をしていた。アクロスFXは無登録の外務員が顧客の注文を受けていた。	先物業者の犯罪・不祥事	行政処分	エース取引, 朝日ユニバーサルFX, アクロスFX
277	2007/10/11	毎日新聞	山形	かつて先物取引をしたことがあった遊佐町の会社員男性(30)に対し、「あなたが契約していた先物取引が2600万円の損を出した。補償金として300万円が必要」といってだまし取ろうとしたとして、無職男(38)を逮捕。被害は全国で数十件、被害総額は1億円を超えると見られる。容疑者4名は、2004年ごろから東京都内に「東信」という名称で事務所を設けた。外部から入手した名簿などを基に被害者に電話をかけていたとみられる。	先物業者の犯罪・不祥事	詐欺	東信
279	2007/10/16	時事通信		証券取引等監視委員会が、フェニックス証券(大阪市)に対し、元顧客にFXの不招請勧誘をおこなったとして金融庁に行政処分を求める勧告を行った。同証券の営業担当者らに違法性の認識はなかったという。近畿財務局が業務改善命令。	先物業者の犯罪・不祥事	行政処分	フェニックス証券
281	2007/10/22	北海道新聞	北海	外国為替証拠金取引(FX)会社「エフエックス札幌」が破産開始決定。負債総額は約23億3280万円。道財務局は同社が顧客から預かった証拠金の保全措置を取っていないとして、金融商品取引法に基づき業務停止命令を出す。	先物業者の犯罪・不祥事	破綻, 行政処分	エフエックス札幌
282	2007/10/26	時事通信		経産・農水両省が、商品取引所法違反で、オリオン取引(本社神戸市)と日本アクロス(同東京)、北辰物産(同)に対し、受託業務停止と業務改善命令、小林洋行(8742)の子会社共和トラスト(同)に業務改善命令の行政処分。オリオン取引と日本アクロスは顧客との紛議を組織的に隠べし、虚偽の件数を報告。北辰物産は取引への勧誘を断った顧客を再び勧誘した。海外先物取引法違反で、日本インベストメントプラザ(同)に対し、受託業務停止1年の行政処分。顧客からの売買注文をせず、業者自身が勝手に顧客の資金を運用し売買していた。	先物業者の犯罪・不祥事	行政処分	オリオン取引, 日本アクロス, 北辰物産, 小林洋行, 共和トラスト, 日本インベストメント
289	2007/12/3	中日新聞		金融庁が、顧客資産を無断で流用し金融商品取引法に違反したとして、日本ファースト証券(東京)に対し、全店舗を対象にすべての金融業務の停止(6ヶ月)を命じた。FXで特定の顧客が被った損失を穴埋めするため、ほかの顧客が預託していた証拠金を流用。特定顧客に取引を継続してもらうのが目的だったとしている。	先物業者の犯罪・不祥事	行政処分	日本ファースト証券
290	2007/12/4	西日本新聞		証券取引等監視委員会が、商品先物取引仲介などのスターアセット証券(福岡市)の本店営業部の元男性係長(43)が証券会社関係者による投機的な有価証券の売買を禁じた証券取引法(現金融商品取引法)に違反していたと発表。日本証券業協会に対し、金融庁などを通じ男性の処分を検討するよう指示した。男性は論旨解	先物業者の犯罪・不祥事	行政処分	スターアセット証券
291	2007/12/7	読売新聞		経産・農水両省が、海外先物市場で顧客から受けた売買注文を出さずに、自社で相手方になる「のみ行為」を繰り返したとして、コメックスジャパン(名古屋市中区)に対し海外先物取引法に基づく1年間の業務停止処分。顧客が損をした場合は集めた代金をそのまま同社の利益とし、利益を得た際には支払いをしないことがたびたびあった。顧客を勧誘する際には、別人を社長とした虚偽の書類も使用していた。のみ行為は2002年7月ごろから行っていたという。また、両省が、顧客から受けた売買の指示を文書に残していないなど、複数の違反行為があったとして、「トータルプランニング」(東京都台東区)を9か月の業務停止処分とした。愛知県警がコメックスジャパンの本社を詐欺容疑で家宅捜索。顧客約140人から計5億円を集めていたとされる	先物業者の犯罪・不祥事	行政処分, 詐欺	コメックスジャパン, トータルプランニング
292	2007/12/7	共同通信		東海財務局が、顧客からの預かり金を会社の運転資金に流用するなどの金融商品取引法違反があったとして、名古屋市のFX業者ユニバーサル・インベストメントに対し6か月間の業務停止命令。会社と顧客の資産を分けて管理していなかった。	先物業者の犯罪・不祥事	行政処分	ユニバーサル・インベストメント
294	2007/12/18	共同通信		証券取引等監視委員会が、金融先物取引法(現金融商品取引法)に違反したとして、外国為替証拠金取引業者の国泰キャピタル(東京)と新日本通商(同)の2社を行政処分するよう金融庁に勧告。国泰キャピタルは顧客から預託を受けた委託証拠金と自己の財産を区分せず管理。また、2006年4月を除き、2005年12月から2007年8月までの間、財務内容を偽って関東財務局に報告。新日本通商は、2006年度から2007年9月中旬まで53回のシステム障害が発生しながら、適切な業務管理体制を取っていなかった。	先物業者の犯罪・不祥事	行政処分	国泰キャピタル, 新日本通商
298	2008/2/5	読売新聞	山梨	2008年2月4日、北杜市白州町白須、先物取引会社役員(64)方に、4人組強盗が押し入り、バットで殴りバッグを奪って逃走。犯人グループ14人逮捕起訴。最初に男性役員方に目を付けたのは、役員が経営する先物取引の会社で働いていた被告(58)。給与面などに不満を抱えていた被告が、2006年夏、知人の他の被告(42)に「白州の家のトランクに数億ある。2人で分けよう」と盗みを持ちかけたことがきっかけ。求刑懲役12年。	先物業者の犯罪・不祥事	強盗	
299	2008/2/9	北海道新聞	北海	経産・農水両省が、日進貿易(札幌)が約600人の顧客の氏名や住所、生年月日などの個人情報流出させたとして、個人情報保護法に基づき、同社に流出の経緯や再発防止策などを報告するよう求めた。両省は報告内容が不十分な場合は再発防止策の徹底を勧告する。	先物業者の犯罪・不祥事	行政処分	日進貿易
300	2008/2/20	共同通信		金融庁が、新東京シティ証券(東京)に対し、顧客の預託金の分別管理が不十分だったとして、外国為替証拠金取引IIに関連した業務を一か月間停止する行政処分。新東京シティ証券は証券や商品先物取引も扱っている。	先物業者の犯罪・不祥事	行政処分	新東京シティ証券

302	2008/2/29	日刊工業新聞	東京	かざかコモディティ(東京都中央区)は、5月26日付で商品先物取引の受託業務を廃止する。顧客の証拠金、建玉は4月28日から顧客の合意の下で北辰物産(東京都中央区)に移管する。証拠金は全額、日本商品清算機構に預託される。5月26日の寄り付きで全建玉の処分を完了後廃業する。	先物業者の犯罪・不祥事	廃業	かざかコモディティ
307	2008/3/18	東洋経済四季報		小林洋行が、6月上旬をメドに子会社のフェニックス証券と合併することを決めた。法令違反による行政処分をきっかけに主力の商品先物取引事業の収益環境が悪化しており、経営資源をFX(外為証拠金取引)などにシフトさせることで立て直しを目指す。 合併を延期。2008年3月期連結決算の純損益予想で、赤字幅が拡大するなど業績が悪化しており、合併予定の7月1日までの手続きが困難になったため。	先物業者の犯罪・不祥事	経営悪化	小林洋行
308	2008/3/20	北海道新聞	東京	金融庁が、日本ファースト証券(東京)の破産手続きを東京地裁に申し立てたと発表。顧客財産の保全が目的で、近く開始決定される見通し。金融庁が証券会社の破産を申し立てるのは、2000年3月の南証券以来。東京地裁が財産保全命令を出した。3月中旬には業務継続が困難な状態になったが、経営陣が自己破産を決める姿勢を見せなかったため、同行が破産申し立てに踏み切った。	先物業者の犯罪・不祥事	破綻	日本ファースト証券
309	2008/3/27	毎日新聞	滋賀	「ロコ・ロンドン金取引」に虚偽の説明で勧誘され、損害を受けたとして、大津市内の男性(65)が東京都の仲介業者に約600万円の損害賠償を求める訴えを大津地裁に起こした。	先物業者の犯罪・不祥事	ロコ・ロンドン	
310	2008/3/28	共同通信		金融先物取引業協会が、外国為替証拠金取引などで違法行為があったとして、国泰キャピタル(東京)、ユニバーサル・インベストメント(名古屋市)、外為オンライン(東京)を処分。国泰キャピタルは顧客から預かった委託証拠金を、社長と副社長が友人への貸し付けに流用したなどとして、過剰金500万円の処分。ユニバーサル・インベストメントは顧客から預かった資金を運転資金に充てたなどとして、過剰金500万円の処分。外為オンラインはシステム障害が発生したにもかかわらず、関東財務局に報告しなかったなどとして、けん責処分。	先物業者の犯罪・不祥事	行政処分	国泰キャピタル、ユニバーサル・インベストメント、外為オンライン
313	2008/4/9	産経新聞	神奈	恐喝容疑で先物取引会社に勤める3人を逮捕。2007年10月、横浜市泉区中田西のレストランで、同区の男性会社員(38)に、「7年前に貸した金を、利子付きで返せ」と言いがかりをつけ、無理やり410万円の借書書を作らせ、計6回にわたり計274万円を脅し取った疑い。逮捕された3人は先物取引会社の同僚。被害に遭った男性会社員は顧客だったという。調べに対し、「貸した金を返してもらっただけ。言葉を誤解したのでは」と容疑を否認している。	先物業者の犯罪・不祥事	恐喝	
314	2008/4/26	中日新聞		外国為替証拠金取引のジェイ・エヌ・エス(名古屋市中区)が顧客の脱税行為に加担した上で、金融商品取引法(旧金融先物取引法)違反を繰り返していたことが分かり、証券取引等監視委員会が、同社と社長(52)に対する行政処分を金融庁に勧告。自社売買の損失を無関係の顧客口座に付け替える不当行為もしていた。 東海財務局が、金融商品取引業者の登録を取り消すとともに、同社に対し社長の解任を命じた。金商法に基づく行政処分、役員解任命令は異例。	先物業者の犯罪・不祥事	行政処分	ジェイ・エヌ・エス
315	2008/4/27	琉球新報	沖縄	元本保証をうたった先物取引による資産運用や農作物事業などへの投資をうたい、沖縄市に事務所を構えていた男性が、県内出資者から多額の出資金を集めたにもかかわらず、配当金の支払いが昨年10月から停止していることが判明。先物取引だけで出資者は約20人おり、少なくとも1億円を集めたという。	先物業者の犯罪・不祥事	詐欺	
316	2008/5/15	中日新聞	静岡	ロコ・ロンドン取引で現金をだまし取られたとして、県中部の無職女性(87)が、海外先物取引会社「アライアンス・インターナショナル・ベンチャーズ」(東京都中央区)と役員らに275万円の損害賠償を求める訴えを静岡地裁に起こした。	先物業者の犯罪・不祥事	ロコ・ロンドン	アライアンス・インターナショナル・ベンチャーズ
319	2008/5/26	読売新聞	福岡	ロコ・ロンドン保証金取引を巡り、福岡市博多区中洲5、金取引仲介会社「ベストパートナー」の社員らが投機性が高い取引なのに元本割れの危険性を説明せずに勧誘するなどとして、福岡県警が特定商取引法違反(不実の告知など)容疑で同社や関係先を捜索。ロコ・ロンドン保証金取引を巡る強制捜査は初めて。被害者100人、営業マニュアルも押収。従業員は過去にFXの仲介に関わっていたことがわかっていて。	先物業者の犯罪・不祥事	特商法違反	ベストパートナー
320	2008/5/29	朝日新聞	千葉	ロコ・ロンドン金取引で元本割れの危険性を十分説明しないまま契約を勧誘したとして、千葉県警が特定商取引法違反(不実の告知)の疑いで、取引仲介業者「あさひアセットマネジメント」の東京都文京区にある本社や名古屋市内の支店など計5カ所を家宅捜索。2008年7月4日、破産開始決定。被害者685人、被害総額38億円。幹部ら9人逮捕。	先物業者の犯罪・不祥事	特商法違反	あさひアセットマネジメント
324	2008/6/14	毎日新聞	大阪	商品先物取引会社「朝日ユニバーサル貿易」(大阪市中央区)が大阪地裁に自己破産を申立。負債総額は約17億円。	先物業者の犯罪・不祥事	破綻	朝日ユニバーサル貿易
325	2008/6/20	時事通信	大阪	証券取引等監視委員会が、FX業者、ヒロセ通商(大阪市)に対する行政処分を金融庁に勧告した。口座開設の勧誘を断った客を再び勧誘したことが、旧金融先物取引法違反に当たると判断した。	先物業者の犯罪・不祥事	行政処分	ヒロセ通商